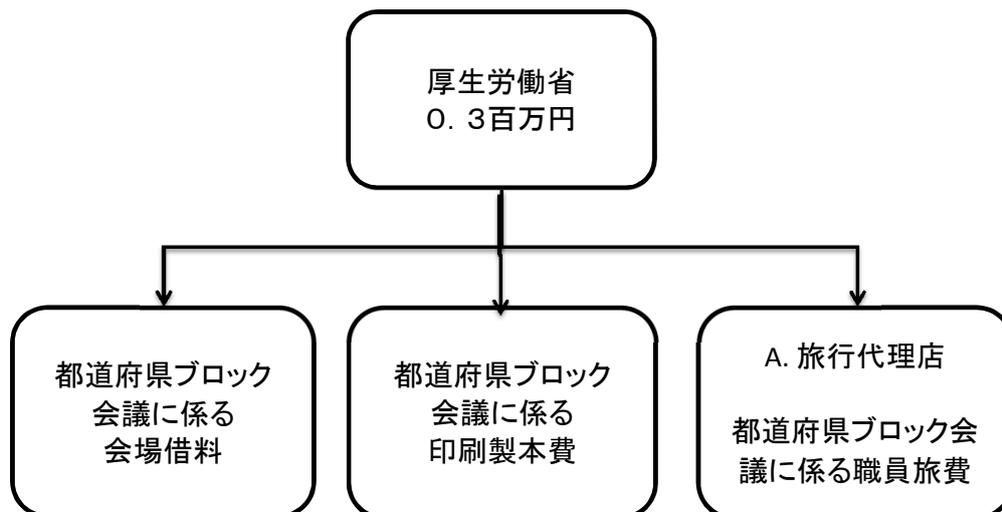


平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	後期高齢者医療企画指導費			<b>担当部局庁</b>	保険局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高齢者医療課	藤原朋子		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	都道府県ブロック会議を開催等し、後期高齢者医療制度に関わる都道府県及び後期高齢者医療広域連合への指導等を行うことで、後期高齢者医療制度の円滑かつ適正な運営を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	各都道府県の後期高齢者医療主幹課(部)、後期高齢者医療広域連合等より出席を得て、都道府県ブロック会議を開催、または、広域連合が開催したブロック会議等に出席し指導等を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	0.4	0.3	0	18	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	2	0.4	0.3	0	18		
	執行額	0.3	0.4	0.3				
執行率(%)	15%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	47都道府県後期高齢者医療広域連合への指導、情報提供	指導、情報提供等を行った広域連合数	成果実績	箇所	47	47	47	
			目標値	箇所	47	47	47	47
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	都道府県ブロック会議の開催(出席)回数	活動実績	回	7	7	7		
		当初見込み	回	12	10	8	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = 執行額/会議開催(出席)回数		単位当たりコスト	円	46,064	56,285	53,833	-
			計算式	X/Y	322,450/7	394,000/7	323,000/6	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」17 ・今般の制度改正において高齢者への保健指導が法律上明記され、それに伴い各広域連合において保健事業実施計画を策定しなければならなくなり、全国的な統一基準を策定する必要性が生じたため会議の開催が必要となった。 ・高齢者の保健事業のあり方については、高齢化の進展に伴い医療費が増加している中、医療費適正化対策として重要性が増していることを鑑み、より効果的な実施方法の検討が必要となった。				
	会場借料	-	0					
	印刷製本費	-	0					
	委員等旅費	-	0					
	高齢者の保健事業のあり方検討事業	-	17					
	計	0	18					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	円滑な制度運営のために必要であり、国民のニーズにも合致する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	円滑な制度運営の確保は国の責務であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	円滑な制度運営の確保は国民からのニーズもあり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	少額のため、随意契約により執行。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	職員旅費として定められた水準であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	会議の開催(出席)に係るもののみである。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	達成度は100%であり、見込みに見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	執行率は100%であり、見込みに見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	後期高齢者医療制度は平成20年度から創設されたものであり、初年度は制度運営方法について、平成21、22年度は財政運営上の特例及び新たな高齢者医療制度の検討状況等について会議を開催してきたが、平成23年度は震災への対応を最優先し、平成24年度は社会保障・税一体改革の中で今後の高齢者医療制度について協議するとされたことから個別の会議を開催せず、平成25年度も社会保障制度改革国民会議において議論がされたため会議を開催しなかった。平成26年度は医療保険制度関連法の改正業務を優先し個別の会議を開催しなかったが、広域連合が開催したブロック会議に出席し、指導等を行った。			
	改善の方向性	実績等を考慮し、27年度より局内の他の一般行政経費と整理・統合している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	平成27年度は予算計上されていないが、平成28年度以降事業を継続するのであれば、適切な予算要求と執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	今般の制度改正において高齢者への保健指導が法律上明記されたことから、平成28年度については、事業内容を見直すとともに適切な予算要求に努めた。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	267	平成23年度	238	平成24年度	204
平成25年度	237	平成26年度	249		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)JTB首都圏			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費	0.3			
計		0.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	旅行の手配	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					